

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地 （注）上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 7月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成30年 6月30日
売上高 (千円)	2,444,098	2,451,722	5,446,312
経常利益 (千円)	9,918	67,545	74,118
四半期(当期)純利益 (千円)	10,843	40,986	73,311
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数 (千株)	6,860	686	686
純資産額 (千円)	2,624,355	2,682,997	2,686,756
総資産額 (千円)	4,051,616	3,611,826	3,934,440
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.82	59.80	106.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	64.8	74.3	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,297	465,749	96,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,937	19,744	1,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,859	69,443	32,729
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,161,643	639,351	1,015,912

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.77	51.62

- (注) 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3.持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5.当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産活動は米中貿易摩擦の影響が懸念される中、昨年秋の台風の影響はほぼ解消するとともに、在庫調整の進展もみられ、底堅い動きとなっております。需要面では一部の指標で伸び悩みがみられるものの、総じて堅調に推移しております。したがって、景気の現状は、緩やかな回復基調が続く中で、前向きな動きが増えております。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用で5か月連続、サービス業用でも6か月ぶりのともに大幅増加となり、商業用では8か月連続で増加しているため、3業用計では2か月ぶりに大幅増加になりました。また、新設住宅着工戸数は貸家が2か月ぶりに減少したものの、持家が2か月ぶりに増加し、分譲住宅も2か月連続で増加したため、全体では2か月連続の増加となりました。公共工事の請負件数は2か月連続で増加し、金額は5か月ぶりに大幅増加いたしました。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,451百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益56百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）、経常利益67百万円（前年同四半期比581.0%増）、四半期純利益40百万円（前年同四半期比278.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木部門

土木部門の受注工事高は、1,794百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、完成工事高1,549百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益20百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

建築部門

建築部門の受注工事高は、1,636百万円（前年同四半期比87.0%増）となり、完成工事高882百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益23百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

不動産部門

不動産部門の売上高は19百万円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益12百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,518百万円となり、前事業年度末に比べ317百万円減少いたしました。これは主に現金預金が426百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,093百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,611百万円となり、前事業年度末に比べ322百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は886百万円となり、前事業年度末に比べ310百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が350百万円減少したことによるものであります。固定負債は42百万円となり、前事業年度末と比べ7百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は928百万円となり、前事業年度末に比べ318百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,682百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.3%（前事業年度末は68.3%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ376百万円減少し、639百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は465百万円（前年同四半期は137百万円の使用）となりました。これは、主として仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は19百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は69百万円（前年同四半期は170百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入れによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	686,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	686,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は、100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1 日～平成30年12月 31日	-	686,000	-	849,500	-	625,900

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社M & S	東京都中央区日本橋室町1丁目9 1	91	13.36
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	88	12.85
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	33	4.90
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	28	4.08
中川 徹	滋賀県草津市	25	3.66
佐藤 兼義	静岡県湖西市	23	3.40
東 一孝	滋賀県甲賀市	18	2.64
大西 藤司	滋賀県甲賀市	16	2.41
大洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107	16	2.33
中川 瑞子	滋賀県草津市	15	2.23
計	-	355	51.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 684,600	6,846	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	686,000	-	-
総株主の議決権	-	6,846	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	500	-	500	0.07
計	-	500	-	500	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,366,035	939,476
受取手形・完成工事未収入金等	1,091,425	992,788
販売用不動産	206,897	206,897
その他	184,022	378,906
貸倒引当金	12,600	-
流動資産合計	2,835,780	2,518,069
固定資産		
有形固定資産		
土地	384,432	384,432
その他(純額)	350,046	368,466
有形固定資産合計	734,478	752,898
無形固定資産		
その他	27,558	25,802
無形固定資産合計	27,558	25,802
投資その他の資産		
投資有価証券	241,888	217,249
繰延税金資産	-	2,676
その他	142,363	142,758
貸倒引当金	47,628	47,628
投資その他の資産合計	336,622	315,055
固定資産合計	1,098,660	1,093,757
資産合計	3,934,440	3,611,826
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	963,464	612,604
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	10,828	31,871
未成工事受入金	120,943	53,563
完成工事補償引当金	22,400	23,200
その他	79,555	65,047
流動負債合計	1,197,191	886,287
固定負債		
繰延税金負債	4,634	-
その他	45,857	42,541
固定負債合計	50,492	42,541
負債合計	1,247,684	928,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,122,018	1,135,587
自己株式	801	801
株主資本合計	2,596,617	2,610,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,138	72,811
評価・換算差額等合計	90,138	72,811
純資産合計	2,686,756	2,682,997
負債純資産合計	3,934,440	3,611,826

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,428,797	2,432,252
不動産事業等売上高	15,300	19,469
売上高合計	2,444,098	2,451,722
売上原価		
完成工事原価	2,265,359	2,204,697
不動産事業等売上原価	5,650	7,202
売上原価合計	2,271,009	2,211,899
売上総利益		
完成工事総利益	163,438	227,555
不動産事業等総利益	9,650	12,267
売上総利益合計	173,088	239,823
販売費及び一般管理費	170,051	182,943
営業利益	3,036	56,879
営業外収益		
受取利息	6	2,001
受取配当金	613	790
経営指導料	7,600	7,770
雑収入	917	753
営業外収益合計	9,137	11,316
営業外費用		
支払利息	252	228
支払保証料	2,001	381
雑損失	2	40
営業外費用合計	2,256	650
経常利益	9,918	67,545
特別利益		
固定資産売却益	6,854	-
特別利益合計	6,854	-
特別損失		
固定資産除却損	-	38
特別損失合計	-	38
税引前四半期純利益	16,772	67,507
法人税等	5,929	26,521
四半期純利益	10,843	40,986

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	16,772	67,507
減価償却費	29,701	28,307
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,600	12,600
受取利息及び受取配当金	619	2,791
支払利息	252	228
売上債権の増減額(は増加)	308,843	98,637
仕入債務の増減額(は減少)	234,526	350,859
未成工事受入金の増減額(は減少)	28,659	67,379
その他	64,470	224,106
小計	119,740	463,056
利息及び配当金の受取額	650	2,791
利息の支払額	252	228
法人税等の支払額	17,954	5,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,297	465,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	370,117	300,124
定期預金の払戻による収入	370,117	350,123
有形固定資産の取得による支出	36,089	40,253
有形固定資産の売却による収入	20,140	-
無形固定資産の取得による支出	1,799	-
関係会社貸付けによる支出	50,000	40,000
関係会社貸付金の回収による収入	50,000	50,000
その他	189	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,937	19,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	199	-
配当金の支払額	27,248	27,239
リース債務の返済による支出	1,692	3,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,859	69,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,624	376,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,019	1,015,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,643	639,351

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	28,750千円	30,600千円
給料手当	52,640	62,757
法定福利費	9,780	12,598
修繕維持費	1,509	1,159
通信交通費	13,462	12,972
広告宣伝費	2,733	1,245
地代家賃	1,718	1,711
減価償却費	9,654	10,107
租税公課	5,416	6,215
雑費	25,386	29,241
貸倒引当金繰入額	1,600	12,600

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
現金預金勘定	1,531,761千円	939,476千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,117	300,124
現金及び現金同等物	1,161,643	639,351

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,422	4	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,417	40	平成30年6月30日	平成30年9月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,903	855,893	15,300	2,444,098	2,444,098
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,572,903	855,893	15,300	2,444,098	2,444,098
セグメント利益又は 損失( )	21,249	27,863	9,650	3,036	3,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,549,670	882,581	19,469	2,451,722	2,451,722
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	1,549,670	882,581	19,469	2,451,722	2,451,722
セグメント利益	20,761	23,850	12,267	56,879	56,879

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円82銭	59円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,843	40,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,843	40,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	685	685

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社三東工業社

取締役会 御中

### ひかり監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 玲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。